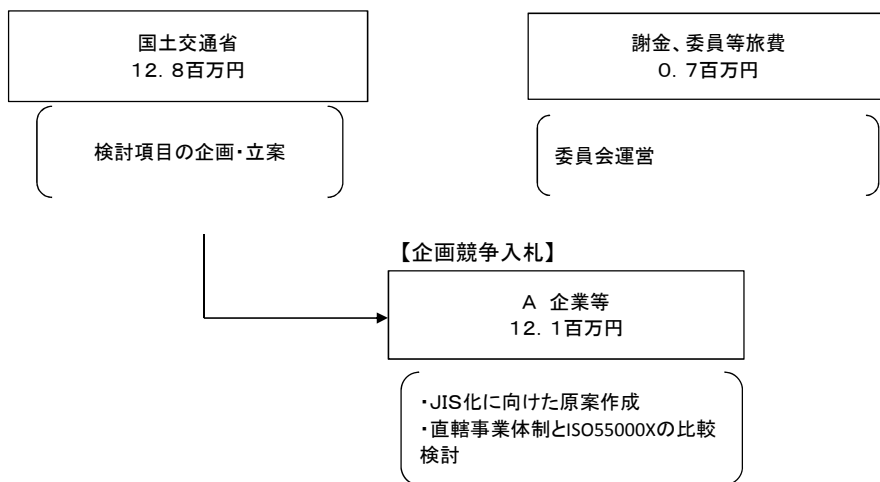


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	アセットマネジメントに係る調査検討経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・平成27年度		担当課室	技術調査課		課長 田村 秀夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針 (平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ISO5500Xが発行される(平成26年3月頃までに)ことに伴い、ISO5500Xの認証取得に係る検討を行い、日本企業の国際競争力を向上させるとともに、国内でのアセットマネジメントの一般化と市場形成を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アセットマネジメントがISO国際規格として発行した場合、国際標準の統一した考え方として日本国内でも一般化することが必要であり、建設関係国内企業の海外プロジェクト(インフラの整備・維持管理事業)への参入条件を整える必要とあわせて、国内における認証システムを早期に構築することが必要不可欠である。そのため、専門的な知見を取り入れたISO5500Xの適切な翻訳を行い、JIS原案作成に必要な原案作成委員会の運営を行い、ISO5500Xを国家規格(JIS)化するための検討を進める。また、国土交通省の直轄事業体制とアセットマネジメントISOの比較について検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					12.8	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	国家規格の制定(JIS化)	成果実績	件	—	—	—	国家規格の制定(JIS化)	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は、調査検討業務のため、事業箇所数や件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—	
				(—)	(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない (理由)本事業は、調査検討業務のため、事業箇所数や件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	—	0.5					
	委員等旅費	—	0.2					
	建設市場整備推進調査費	—	12.1					
計	—	12.8						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国際規格であるISO5500Xの考え方を日本国内でも一般化させ、国内企業の国際競争力を向上させることを目的としている。政策的に重要な分野であり、かつ、公共調達に係る規格であることから、国が主体的に取り組むことが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、国際規格であるISO5500Xの考え方を日本国内でも一般化させ、国内企業の国際競争力を向上させることを目的としている。政策的に重要な分野であり、かつ、公共調達に係る規格であることから、国が主体的に取り組むことが必要であり、当該予算により検討を行うことは適当である。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
社会資本の効率的な維持管理、インフラシステムの海外展開の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

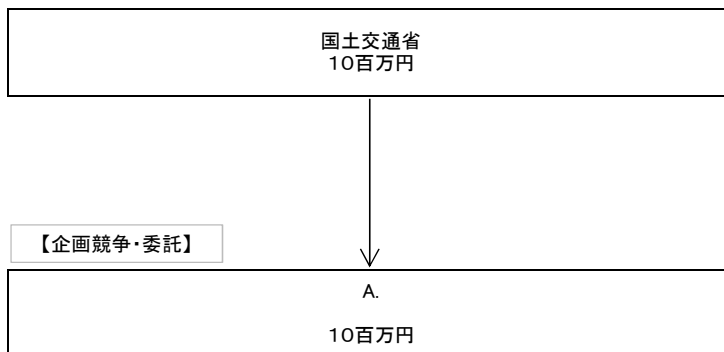
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	建設リサイクル推進等のための適切な施工管理の確保		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26/27		担当課室	建設業課		課長 青木由行		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法二十六条 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 七条、九条		関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2008				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	木造住宅、マンションや商業ビル等の建築物が更新時期を迎え解体工事の増加が見込まれる中、解体工事における民間発注者の保護、解体工事現場での公衆災害防止や廃棄物の適正処理、建設リサイクルの推進等を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築物等の解体工事は市街地等で施工されることも多く、有害物質の飛散防止など関係法令を遵守した周辺環境に配慮した施工が求められている。また、建設リサイクル推進や適正な廃棄物処理に資するよう現場における建設資材等の分別解体、有害物質の除去・現場保管など解体工事中の適切な施工が求められている。 これらの現場における適切な施工を図るには、現場に配置される技術者の高い施工管理能力を確保することが重要であり、解体工事に係る技術者に必要な技術、知識を整理し、技術者要件等の検討を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					10	
		繰越し等						
		計					10	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)
	建設廃棄物の再資源化率			%	-	-	集計中	94
				%	-	-	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	収集・分析する技術、知識の体系数			件	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.3					
	職員旅費	-	0.1					
	委員等旅費	-	0.3					
	調査費	-	9					
	計	-	10					

事業所管部局による点検															
	項目		評価	評価に関する説明											
国費 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	木造住宅、マンションや商業ビル等の建築物が更新時期を迎え解体工事の増加が見込まれる中、解体工事における民間発注者の保護、解体工事現場での公衆災害防止や廃棄物の適正処理、建設リサイクル推進等の必要から、解体工事現場に配置される技術者の高い施工管理能力を確保するものであり、公益性、優先度はともに高い。 また、法令に基づいて工事現場に配置が義務付けられる技術者要件等の検討のための調査であり、公的な視点から国自ら実施すべきである。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○												
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-												
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-												
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-												
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-	-	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
	-	-	-												
点検 結果	木造住宅、マンションや商業ビル等の建築物が更新時期を迎え解体工事の増加が見込まれる中、解体工事における民間発注者の保護、解体工事現場での公衆災害防止や廃棄物の適正処理、建設リサイクル推進等の必要から、解体工事現場に配置される技術者の高い施工管理能力を確保するものであり、公益性、優先度はともに高い。														
外部有識者の所見															
-															
行政事業レビュー推進チームの所見															
-	建設現場でのリサイクル推進、解体工事に伴う公衆災害防止のために重要な施策であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
-	-														
備考															
-															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

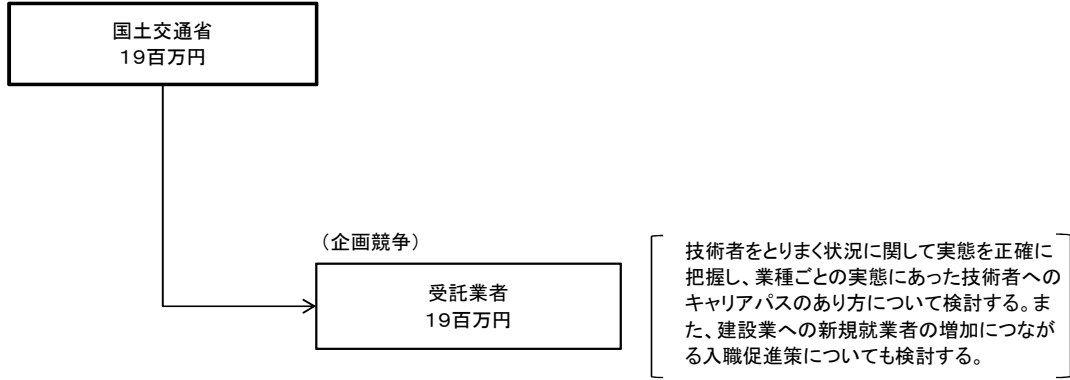
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	技術者の人材確保・育成に関する調査・検討		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H26～		担当課室	建設業課		課長 青木 由行	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第二十六条		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業は現場生産であり、疎漏工事や事故を防止し、建設生産物の品質を向上させるためには、現場の中核となって工事を指導・監督する主任技術者や監理技術者といった技術者の果たす役割が重要である。近年の建設投資の減少や競争の激化等により、就労環境の悪化等による若手技術者の減少、技術者の高齢化が進んでいる。今後、豊富な経験を有する中高年の技術者が引退する局面を迎えることから、若年者の入職を促進するとともに、長期的な視野に立った人材育成・技能承継を充実させることにより、優秀な若手技術者の確保・育成が図られる環境を整備して建設業の持続的な発展を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	優秀な若手技術者の確保・育成が図られる環境を整備するために、まず技術者をとりまく状況に関して、実態を正確に把握する。それらを踏まえつつ、実態にあった技術者のキャリアパスのあり方について検討する。さらに、建設業への新規就業者の増加につながる入職促進策についても検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					19
		繰越し等					
		計					19
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、技術者の状況を正確に把握し、技術者の人材確保・育成策について検討するものであり、定量的な数値目標を設定する性質のものではない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、技術者の状況を正確に把握し、技術者の人材確保・育成策について検討するものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本事業で得られる成果は、制度の改善に向けた現状の調査や課題の分析等であり、単位あたりのコストは算出できない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	—	0.6	新規事業			
	職員旅費	—	0.3				
	委員等旅費	—	0.7				
	建設市場整備推進調査費	—	17.7				
	計	—	19.3				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	技術者の人材確保・育成が喫緊の課題となっており、全国規模での検討が必要となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保する予定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	建設業の持続的な発展を図る上で広く活用される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	就労環境の悪化等による若年入職者の減少、豊富な経験を有する中高年の大量退職等により、技術者について中核的な人材の確保と技術継承を図ることが喫緊の課題となっており、本事業は国として早急に取り組むべき優先度が高いものである。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
		建設現場を担う技術者の確保・育成のために重要な施策であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

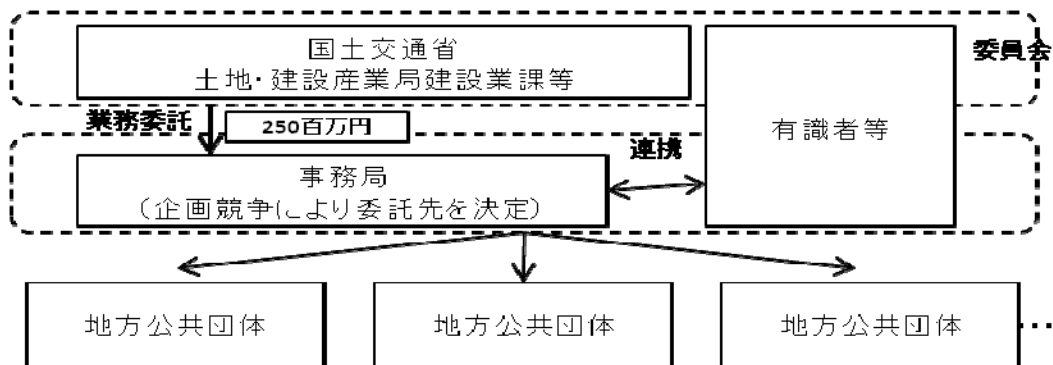
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	多様な入札契約方式等の導入・活用の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H26～		担当課室	建設業課入札制度企画指導室		室長 中田 裕人	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32. 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第16条		関係する計画、通知等	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針第2.2(1)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中長期的な担い手の確保、行き過ぎた価格競争の是正、地域のインフラメンテナンス、発注者のマンパワー不足等の課題に対応するための新しい入札契約方式にモデル的に取り組む地方公共団体に対する支援等を行い、多様な入札契約方式等の導入・活用を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新たな入札契約方式の導入にあたって発注者にノウハウが不足している具体的な案件を広く募集し、選定された案件(モデル事業)を実施する地方公共団体に対して、専門家等を派遣するなど発注に係る入札説明書・仕様書の作成、入札参加者の評価等の発注者業務を支援するとともに、モデル事業の課題・効果を検証する。それらの検証により得られた成果や、国土交通省直轄事業における試行を踏まえ、発注者マニュアルを作成し、他の地方公共団体での類似の取り組みを促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				250	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					250	
執行額							
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (31年度)
	入札契約方式を多様化した地方公共団体数		成果実績 団体				100
			達成度 %				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地方公共団体におけるモデル事業の実施数		活動実績 (当初見込み) 事業				—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	20,000,000(円)		算出根拠	200,000,000/モデル事業を実施する10事業			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	建設市場整備推進調査費	-	250	「新しい日本のための優先課題推進枠」250			
計	-	250					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方公共団体においては、予算や人員の制約から新しい入札契約方式を導入し、活用することができない状況が見込まれるため、国が主体となり、地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用に向けた取組を支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	公共工事の入札契約制度について、硬直的で時代のニーズや政策目的に対応仕切れていないのではないか、中長期的な担い手確保の視点が不十分ではないかとの懸念が生じているため、これまで画一的だった入札契約方式を発注者が事業の特性等に応じて選択できるよう多様化することで、公共事業について民間の知恵とノウハウの最大限の活用や、地域のインフラの維持管理の担い手確保を図っていくことが必要である。					
	-					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
様々な存在する入札契約方式が適切に選択されるようにするために重要な施策であり、全国への発注者マニュアルの普及、理解の浸透など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					